



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,358	13.9	2,561	58.1	2,764	70.7	1,772	75.5
2021年3月期第1四半期	10,848	9.8	1,619	15.4	1,619	16.3	1,010	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,799百万円 (78.2%) 2021年3月期第1四半期 1,004百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	159.49	—
2021年3月期第1四半期	90.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	63,613	39,993	62.9	3,598.88
2021年3月期	64,329	39,575	61.5	3,561.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,993百万円 2021年3月期 39,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	11.2	4,800	27.6	5,000	33.0	3,100	35.7	278.96
通期	51,800	7.5	8,800	11.0	9,000	13.3	5,800	13.3	521.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	11,678,400株	2021年3月期	11,678,400株
2022年3月期1Q	565,615株	2021年3月期	565,615株
2022年3月期1Q	11,112,785株	2021年3月期1Q	11,112,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が増加基調になり、製造業の生産活動が回復するなど企業収益に回復の兆しがみられる一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が発出されるなど個人消費は依然として停滞しており、先行きは不透明な状況となっております。ワクチン接種の普及等の対策による経済正常化が期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、展示場来場者やホームページへの問い合わせが前年を上回って推移するなど需要の高い状態が続いており、また、ワクチン接種会場などコロナ禍に対応する製品のご提供や、東京五輪関連の案件対応を積極的に行うことで、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は12,347百万円（前年同期比14.3%増）、その他の事業の売上高は10百万円（前年同期比78.3%減）となり、合計した当第1四半期連結累計期間の売上高は12,358百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,561百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益2,764百万円（前年同期比70.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,772百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

鋼材や木材の供給量低下や価格の高騰など、不安定な状況が予想されますが、原価低減活動を推進するなど、利益確保に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、63,613百万円となりました。変動の大きかった主なものは、営業未収入金の増加931百万円、レンタル資産の増加338百万円、売掛金の減少917百万円、現金及び預金の減少853百万円、建設仮勘定の減少201百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し、23,620百万円となりました。変動の大きかった主なものは、流動負債のその他167百万円、未払法人税等の減少1,007百万円、賞与引当金の減少255百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、39,993百万円となりました。自己資本比率は62.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406	3,552
受取手形	615	582
電子記録債権	1,134	1,232
営業未収入金	4,957	5,889
売掛金	2,488	1,571
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,839	1,658
仕掛品	554	680
原材料及び貯蔵品	1,022	1,070
その他	524	571
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	17,526	16,791
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	24,244	24,582
建物及び構築物(純額)	6,816	6,910
土地	9,922	10,007
建設仮勘定	339	137
その他(純額)	1,863	1,758
有形固定資産合計	43,185	43,397
無形固定資産	572	573
投資その他の資産	3,044	2,851
固定資産合計	46,802	46,822
資産合計	64,329	63,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	364	399
電子記録債務	5,677	5,766
買掛金	1,176	1,427
短期借入金	1,924	2,414
未払費用	2,458	2,182
未払法人税等	1,834	826
賞与引当金	546	290
役員賞与引当金	22	—
その他	2,653	2,821
流動負債合計	16,656	16,129
固定負債		
長期借入金	5,655	5,160
役員退職慰労引当金	121	92
環境対策引当金	10	6
退職給付に係る負債	1,260	1,263
資産除去債務	555	549
その他	492	417
固定負債合計	8,096	7,490
負債合計	24,753	23,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	35,539	35,930
自己株式	△315	△315
株主資本合計	39,546	39,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	35	64
退職給付に係る調整累計額	△11	△11
その他の包括利益累計額合計	29	56
純資産合計	39,575	39,993
負債純資産合計	64,329	63,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,848	12,358
売上原価	6,147	6,639
売上総利益	4,700	5,718
販売費及び一般管理費	3,080	3,157
営業利益	1,619	2,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	202
スクラップ売却収入	3	11
その他	8	10
営業外収益合計	15	224
営業外費用		
支払利息	8	5
支払手数料	1	2
和解金	2	9
その他	3	3
営業外費用合計	15	21
経常利益	1,619	2,764
特別損失		
固定資産売却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,618	2,760
法人税、住民税及び事業税	475	822
法人税等調整額	132	166
法人税等合計	608	988
四半期純利益	1,010	1,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	1,772

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,010	1,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	△10	29
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	△5	27
四半期包括利益	1,004	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004	1,799



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたフロンテア流通株式会社は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、完成工事高及び完成工事原価の計上基準における進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、工期が短期的なもの及び一時点で充足される履行義務については、完全に履行義務を充足する引渡し完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。